

「契約」研究プロジェクト

中国労働契約法の意義を考える

2007年10月12日

浦上 清

浦上アジア経営研究所

一橋大学大学院法学研究科附属日本法国際研究教育センター

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

1

要 旨

2007年6月、中国で労働契約法が制定された。この法律の立法過程では公聴活動が行われるなど立法作業は慎重な姿勢で進められた。

中国の飛躍的な経済拡大の背後には農村出身の出稼ぎ労働者など 社会的弱者としての労働者の存在がある。中国の労働契約法はこのような労働者の合法的な権益を守り、良好な労働関係の秩序を構築することを大きな目的として制定された。

労働契約法は2008年1月1日に施行される。この機会に、中国で事業を行う日本企業も人事・労務の領域で新しい法律に基づく実務対応の強化を図ると同時に、人材戦略を見直し、新しい時代への対応を行うべきである。

出所：浦上 清「中国労働契約法の意義を考える」、『経営センサー』No.96、2007年10月。

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

2

報告の構成

1. はじめに
2. 市場経済の発展と労働法
 - (1) 改革開放政策と市場経済への移行
 - (2) 労働法の形成と労働関係の秩序づくり
3. 労働契約法の意義
 - (1) 労働法と労働契約法
 - (2) 労働者の保護という視点
 - (3) 立法過程の特徴
 - (4) 労働契約の制度的特質
4. おわりに

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

3

1. はじめに ーグローバル化のなかの経済発展ー

対中直接投資の動向 中国における産業の形成

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

4

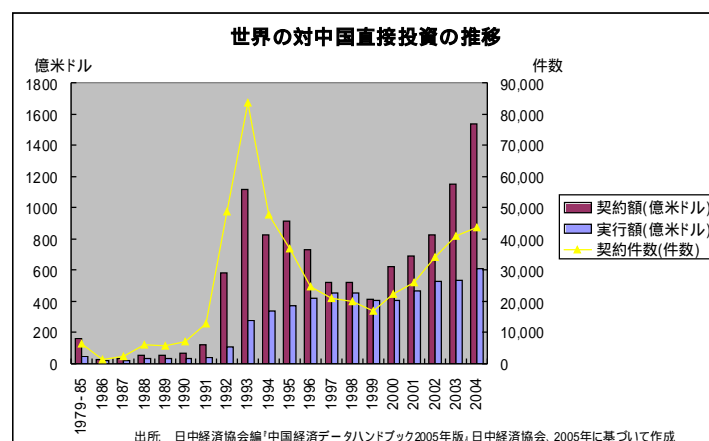
マクロ経済からみた中国経済の特徴

- 中国経済の拡大と外資依存
 - 外資導入ニーズの大きさ
 - 経済と社会の発展のドライバー
- 中国経済発展の原動力
 - 後発性優位(安価な労働力)、適正技術など(樊綱著、関志雄訳、『中国 未完の経済改革』岩波書店、2003年)
- 調和のとれた社会(「和諧社会」)の実現
 - 格差の是正(農業問題、地域格差、社会的弱者)
 - 環境、エネルギー問題

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

5

外資主導の経済拡大



Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

6

世界の対中国直接投資の推移 (方式別投資実行額)

単位：億米ドル

	1994年	1999年	2004年
合併企業	179.3	158.3	163.9
合作企業	71.2	82.3	31.1
独資企業	80.4	155.5	402.2
その他	6.8	7.1	9.1
合計	337.7	403.2	606.3

出所：中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑』中国対外経済貿易出版社、2000年
などに基づき作成

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

7

外商投資企業法

- 合併企業
 - 「合併企業法」(中外合資経営企業法、1979年公布、1990年と2001年に一部改正)による有限責任企業である。中国側の設備、生産、販売、人材等既存条件を利用でき、短期間で事業に立ち上がりが可能。国内市場販売において合併パートナーの販売ルートが活用できる。
 - 中国側パートナーとの意志疎通に努力を要する。定款変更、解散、増資など董事会の全員一致決議が必要。
- 合作企業
 - 契約合併形式とも言われ、契約により経営方式、根拠法は「合作企業法」(中外合作経営企業法、1988年公布、2000年一部改正)。資本の回収、利潤の分配、責任の分担などを取り決めできる。対外開放の当初、法制度が未整備の中で、香港など華僑資本の求めに応じて中国政府が採用したもので、サービス業や加工業など短期回収型企業が多かった。
 - 法人化しない場合には、出資者は無限責任。
- 独資企業
 - 外資企業法(1986年公布、2000年一部改正)に基づき、外国側が100%出資で設立する企業で、有限責任企業である。外国側が全面的に経営をコントロールできる。
 - 政府諸機関との関係調整が難しい。
 - 進出業種に規制がある。
 - 財務、労働管理、国内販売等のノウハウを自己開拓しなければならない。

出所：日中経済協会編『中国投資ハンドブック』日中経済協会、2006年をもとに作成

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

8

中国における産業の形成(1)

－ 電子産業を中心に －

- 改革開放と市場経済の模索(1978 – 1992年)
 - － 深圳経済特区(1980年)
 - － 日中合弁第一号:福建日立電視機 1981年
- 初期段階の起業
 - － ハードウェア:TCL集団 1981年、海爾集団1984年、聯想集団 1984年
 - － ソフトウェア:東軟集団 1991年
- 社会主義市場経済の発展(1992年 -)
 - － 欧米企業の本格進出(IBM 1994年、Nokia 1995年)
 - － 台湾PC企業の長江デルタ進出ラッシュ(2000年前後)
 - － 中国のWTO加盟(2001年12月)
 - － 非公有経済の飛躍的な拡大(私営企業、外資系企業の役割)

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

9

中国における産業の形成(2)

－ 外資企業主導の中国電子産業 －

売上、利益の75%、輸出の85%以上が外資企業



Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

10

グローバル化のなかの制度改革

- 改革開放政策と制度改革
 - 二元的法体系: 外資企業 vs 内資企業
 - 外資優遇政策の見直し
- 外商投資企業法 vs 会社法
 - 会社法の改正、施行(2006年1月)
 - コーポレート・ガバナンス規定
- 2007年、「労働立法の年」
 - 労働契約法
 - 2006年3月、草案が全人代通過
 - 公聴活動を経て2007年6月29日の全人代で決議の採択
 - 2008年1月施行
 - 社会的弱者としての労働者の保護
 - 就業促進法

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

11

2. 市場経済の発展と労働法

改革開放政策と市場経済への移行
労働法の形成と労働関係の秩序づくり

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

12

改革開放政策と市場経済への移行

- 外資の導入による経済発展
 - 外資の利用
 - 制度の改革
- 市場経済を支える雇用システムの模索
 - 合併企業における労働契約概念の導入
 - 国有企業改革と労働契約制度

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

13

労働法の形成と労働関係の秩序づくり

- 社会主義市場経済の追求
 - 社会主義市場経済: 1992年中国共産党の第14回党大会で提起、1993年の憲法修正で明文化
- 非公有経済の発展
 - 1988年 私营経済の発展を容認、1999年 私营経済の発展を奨励
- 労働法の形成と労働契約の特徴
 - 1995年1月1日施行
 - 社会主義市場経済に適合した労働秩序づくりの促進
 - 中核概念としての労働契約
- 労働紛争処理の制度と労働紛争件数の推移
 - 労働紛争仲裁委員会(労働爭議仲裁委員会)が受理した紛争件数

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

14

労働法の章別構成

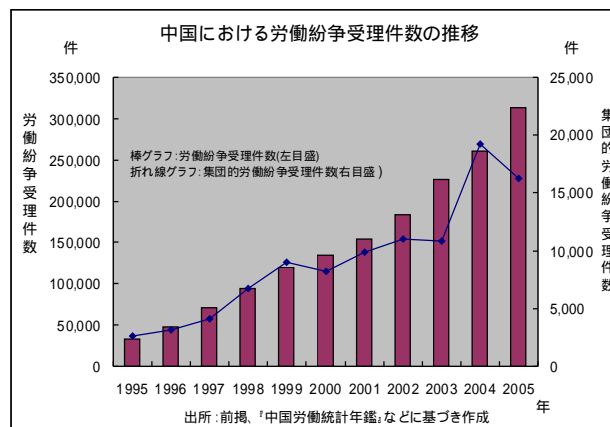
第1章	総則
第2章	就業の促進
第3章	労働契約及び集団契約
第4章	労働時間及び休息・休暇
第5章	賃金
第6章	労働安全衛生
第7章	女子従業員及び未成年労働者の特別保護
第8章	職業訓練
第9章	社会保険及び福利
第10章	労働紛争
第11章	監督検査
第12章	法律責任
第13章	附則

出所：日中経済協会編、前掲『中国投資ハンドブック』に基づき作成

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

15

増加する中国の労働紛争



Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

16

3. 労働契約法の意義

労働法と労働契約法
労働者の保護という視点
立法過程の特徴
労働契約の制度的特質

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

17

その日の残業時間は毎朝、工場長が予告する。ただし
残業時間が短いと、従業員の間からブーイングが起こる。

「今日の残業時間は八時までです」

「どうしてそんなに短いのですか。私たちはもっと働きたい」

出所：佐藤正明『望郷と訣別を』文芸春秋、2003年、405頁。

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

18

労働法と労働契約法

- 労働法
 - 中国の労働政策全般を定める基本法
 - 社会主義市場経済に適合する労働関係の秩序づくり
- 中核概念としての労働契約
 - 社会法的な規範が契約概念を取り込む形
 - 資本主義国の労働法とは異なる形成プロセス
 - 1999年契約法における「15」の典型契約
 - 労働契約、雇用契約はこの基本的なタイプに含まれていない
- 問題と課題
 - 労働契約に関する規定と労働関係の実態との乖離
 - 各地方政府レベルで実施している労働契約に関する条例や規定における統一性の欠如

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

19

労働者の保護という視点

- 中国経済発展の原動力としての安価な労働力
- 農民工、臨時工、派遣社員などの問題
- 社会的な弱者の問題
 - 農民工(農村出身の出稼ぎ労働者)
 - 勤務形態、賃金水準、労働時間、住居条件
- 幾つかの事例
- 社会的な弱者としての労働者の合法的な権益の保護

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

20

農民工の問題

The true story of migrant workers at Dongfeng Auto

Can Bian, is a migrant worker at Dongfeng Co, a major automotive manufacturer in the central province of Hubei, who believes that Lu Xun's writings, particularly The True Story of Ah Q and My Old Home, still have tremendous relevance for his life and those of his fellow migrant workers at the car plant. In April 2007, Can Bian sought to emulate his hero by writing a story about The Actual Conditions of Migrant Workers at the Dongfeng Group. The story is a no-holds-barred expose of the discrimination suffered on a daily basis by migrant workers at the car plant and is a stinging indictment of the failure of the official trade union to address the problems of the workers it is supposed to represent.

出所: China Labour Bulletin(<http://www.china-labour.org.hk/public/main>)
所収の記事、2007年4月より

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

21

山西省レンガ工場事件 － 児童強制労働 －

Shanxi Scandal Gives Urgency to Draft Labor Contract Law

Chinese lawmakers on Sunday deplored the forced labor scandal uncovered in north Shanxi Province and recommended that the top legislature urgently ratify the labor contract law and thus better ensure the legal rights of employees.

Fan Duixiang, deputy director of the Standing Committee of Shanxi Provincial People's Congress, revealed the true extent of the investigation which found that 2,036 of the 3,347 brick kilns had been devoid of any legal licenses and collectively employed 53,036 illegal workers.

Zheng Gongcheng, member of the NPC Standing Committee, stated that this scandal had emphasized the needs for stronger protection of employees' legal rights.

NPC Standing Committee member Li Lianning pointed out that items of the draft labor contract law, if adopted, could be applied to illegal labor cases such as the one in Shanxi.

出所: 中国網記事、<http://www.china.org.cn/english/China/214957.htm>より

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

22

立法過程の特徴

- 立法委員会による初期検討
 - 2005年12月全人代常務委員会での最初の審議
- 労働契約法草案
 - 2006年3月20日全人代常務委員会による公表
 - 公聴活動: 3月20日から4月20日まで
 - 約19万2千件のパブリックコメントが寄せられた
- 農民工問題の解決に関する若干の意見
- 第二次草案、第三次草案の審議

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

23

労働契約法の章別構成

- 第1章 総則
- 第2章 労働契約の締結
- 第3章 労働契約の履行と変更
- 第4章 労働契約の解除と終了
- 第5章 特別規定
 - 第1節 集団契約
 - 第2節 労務派遣
 - 第3節 非全日制雇用
- 第6章 監督検査
- 第7章 法律責任
- 第8章 附則

出所：日本貿易振興機構ホームページ資料より作成

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

24

労働契約の制度的特質

- 就業規則の問題
- 労働契約
 - 書面形式の重要性
 - 労働契約の期間
 - 期間の定めのない労働契約
- 労働契約の解除
 - 人員削減の問題
- 特別規定
 - 集団契約
 - 労務派遣

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

25

4. おわりに

労働契約法は2008年1月1日に施行される。この機会に、中国で事業を行う日本企業も人事・労務の領域で新しい法律に基づく実務対応の強化を図ると同時に、人材戦略を見直し、新しい時代への対応を行うべきである。

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

26

幾つかの重要な実務領域

- 人事・労務組織の強化
 - 日本人駐在員、中国人管理者
- 就業規則の精緻化
- 労働契約への対応
- 人材派遣への対応
- 人員整理対応
- 工会(労働組合)問題への対応
- その他

Copyright (C) 2007 Kiyoshi Urakami.
All Rights Reserved.

27